令和８年８月７日

令和８年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大阪情報ＩＴクリエイター専門学校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園　大阪情報ＩＴクリエイター専門学校、学校関係者評価委員会は、令和７年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下の通り報告いたします。

１．実施日
令和８年８月６日（木）

２．学校関係者評価委員
長谷川 徹 氏 （株式会社 オーティエス 取締役社長）
八尾 一廣 氏 （株式会社 ＭＣ企画 管理部開発課主任）
西端 一晃 氏 （株式会社 プロモ 副部長）
（事務局）
宮路　信美 （大原学園難波校　校長）
山本　省二 （大原学園難波校　課長）
川上　譲司 （大原学園難波校　課長代理）
川畑　増知 （大原学園難波校　課長補佐）
富山　悠生 （大原学園難波校　課長補佐）
田村　裕一 （大原学園難波校）
上熊須　展 （大原学園難波校）

令和７年度自己点検・評価の概要

（事務局）

大阪情報ＩＴクリエイター専門学校の 2025 年度における自己点検・評価については、全般的に良好な結果であった。

学校運営は、意思決定システムが確立されており、円滑な運営が行われている。教育理念に基づいた有為な人材育成を行うために、運営方針は明確化され、教育理念を達成するための事業計画の策定や各種研修制度の確立もできている。経営面では、予算計画・執行は規定に従って適切に行われており、財務基盤も安定している。

昨年度は、学校関係者評価委員の皆様より、「退学率の低減」、「学生の多様化にともなう支援体制」、「留学生の就職指導」の 3 点に関してご助言を頂戴し、重点的に改善に努めてきた。

退学率の低減については、お陰様で３年ぶりに基準値を下回る人数に落ち着き、本年度も引きつづき安定した状態が続いている。留学生の就職支援については、社会的な日本語力基準を踏まえ、入学基準を設定したうえで対応を進めたが、本年度も引きつづき低調であることから最重要課題として対応している。

学生の多様化に伴う支援体制については、区分ごと方向性を示し、必要に応じてご家庭と早期の協力体制を構築し対応を進めている。

令和８年度　重点目標①

多様な学生に対する修学支援

＜現状の説明＞

達成度合：２（三段階評価）

留学生について、在留更新カード情報、出席状況、長期休暇中の学外活動・帰国の状況を一元管理し、担任と管理担当者が情報共有を図りながら在籍管理を行っている。また、個々に応じた進路指導を実施するとともに、授業内のグループワークでは日本人学生と留学生を混合編成し、交流機会の確保に努めている。【注）外国人留学生キャリア形成促進プログラム】

＜長所・課題＞

留学生の在籍状況を一元管理し、担任と管理担当者が情報共有を行っている点、また、日本人学生と留学生が共に学ぶ機会を設け、相互理解を促進している点が長所である。

一方、留学生の就職については、日本語能力や資格に加え、在留資格、日本の文化・商習慣への理解など、企業や職種によって求められる条件が異なることが課題である。また、「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」の企業側の認知度が低く、制度の周知も課題となっている。

＜学校関係者の評価・提言＞

（プロモ　西端委員）

外国人留学生キャリア形成促進プログラムについては、企業側での認知度が低い。近年は外国人留学生からの応募も少なく、採用においては日本語によるコミュニケーション能力が重要である。広告等の業務では、日本の文化や社会への理解、日本人向けの感覚を踏まえた対応が必要である。一方、Web やプログラミング分野は世界共通の技術として活用できるため、外国人留学生が活躍できる可能性がある。

また、海外向けの Web 制作や SNS マーケティングなど、留学生の語学力や文化的背景を生かせる分野には可能性がある。ただし、企業側からすると、実際の業務量が確保できるかという点が採用上の課題となる。

（MC 企画　八尾委員）

外国人留学生キャリア形成促進プログラムについては、企業側への周知が必要である。外国人の採用では、日本語能力だけでなく、在留資格や日本で安定して就労・生活できる条件が大きく関係する。

国際化が進む業界では、中国語やフランス語など、日本語以外の言語能力を必要とする場面もある。一方で、外国人を採用する際には、在留資格や就労可能な期間等を考慮する必要があり、採用側と学生側双方にとって難しさがある。留学生については、専門能力に加え、日本語能力、在留資格、将来の就労継続性などを総合的に考える必要がある。

（オーティーエス　長谷川委員）

外国人留学生の採用では、日本語能力などが大きな判断材料となる。学校段階から企業でのコミュニケーションを意識した教育を行うことが重要である。また、外国人留学生の採用を進めるためには、制度の周知だけでなく、企業側がどのような能力を持つ学生を採用できるのかを具体的に理解できる情報提供も必要である。

令和８年度　重点目標②

学生生活に関する支援

＜現状の説明＞

達成度合：２（三段階評価）

現在、カウンセラーは配置していない。その役割については、担任が日常的に学生の状況を把握するとともに、定期面談を通じて相談対応やカウンセリングを実施している。学生一人ひとりに寄り添った支援体制を整備し、学習面や進路面での不安解消に努めている。

＜長所・課題＞

担任制により、担任が学生と継続的に関わりながら状況を把握し、面談を通じた相談対応やカウンセリングを実施できる体制を整えている点が長所である。一方、学生の価値観や個性が多様化し、個々の特性や希望に応じた支援が求められている。また、教員の経験や指導特性、クラス人数の違いによる対応量の差から、担任の負担軽減も課題である。

＜学校関係者の評価・提言＞

（プロモ　西端委員）

若手の育成では、本人が将来どのようになりたいのか、業界でどのような立場になりたいのかを確認し、その目標に向けて先輩社員がどのように支援できるかを考えることを大切にしている。

特に、一人で問題を抱え込まないよう、相談しやすい環境をつくることが重要である。分からないことを一人で抱え込まず、周囲を巻き込みながら進める姿勢を身につけることが大切である。

(MC 企画　八尾委員)

個人の判断や個性を尊重しながら、一人ひとりに応じた指導を行うことが重要である。若手に対して一方的に指示するのではなく、実際の現場を経験させ、その経験を振り返りながら「何を感じたのか」「次はどうすればよいか」を考えさせることが成長につながる。

また、失敗したくないという意識が強い若者も多い。失敗を避けるのではなく、失敗から学び、次の行動につなげる経験を積ませることが重要である。学生の自主性を尊重しながらも、教員が継続的に声をかけ、考えるきっかけを与えることが必要である。

（オーティーエス　長谷川委員）

近年は個性の強い若者が増えており、従来とは異なるコミュニケーションの取り方が必要になっている。電話などのコミュニケーション手段そのものに苦手意識を持つ若者もいるため、周囲が会話をつなぎ、安心してコミュニケーションを取れる関係をつくることが重要である。

学校においても、学生の個性や特性を踏まえた関わり方を意識し、教員が一方的に指導するのではなく、学生との関係性を構築しながら相談しやすい環境を整えることが重要である。

令和８年度　重点目標③

学生の自主的な学習等の促進に対する支援

＜現状の説明＞

達成度合：２（三段階評価）

入学前の支援として、AO 入学者に対し映像受講や対面受講の機会を設けている。入学後は学習計画を公開し自主学習を促すとともに、試験結果や出席状況、学習状況を一元管理し、成績不振者には個別指導や補講を実施している。また、留年・休学者及び退学希望者については、出席状況等を一元管理し、個別面談や支援を行う体制を整備している。

＜長所・課題＞

成績不振者への個別指導、留年・休学者及び退学希望者の状況に応じた支援を行う体制を整備している点が長所である。また、学生の多様化を踏まえ、学習状況を早期に把握し、個々の状況に応じた支援につなげている。

一方、専門知識・技術の習得だけでなく、自ら考え、行動し、失敗から学ぶ力を育成することが課題である。また、AI 等の技術進展を踏まえ、基礎的な専門知識・技術と AI を活用した課題解決力をどのように両立させるかが今後の課題となっている。

＜学校関係者の評価・提言＞

（プロモ　西端委員）

今後の人材育成では、専門知識や技術だけでなく、自律性や自ら考えて行動する力が重要である。企業では、指示されたことだけを行うのではなく、自らアイデアを出し、周囲と意見を交わしながら仕事を進められる人材が求められている。

特に、AI によって作業的な業務が代替されていく中では、AI をツールとして活用し、人間が課題解決や判断、創造的な活動を担うことが重要である。学校教育においても、専門技術の習得に加えて、思考力、課題解決力、自律性、AI を活用する力を育成することが必要である。

（MC 企画　八尾委員）

学生一人ひとりの個性や目標に応じて、自ら考え、行動することを促すことが重要である。実際の現場を経験させ、その経験を振り返りながら次の行動を考えさせることで、学生自身の成長につながる。

また、失敗を避けようとする傾向も見られるため、失敗を否定的に捉えるのではなく、失敗から学び、改善する経験を積ませることが重要である。学生が安心して挑戦できる機会を設け、経験を通して自主的に学ぶ姿勢を育成することが望まれる。

（オーティーエス　長谷川委員）

学生の成長を促すためには、本人の自主性を尊重しながらも、周囲が適切なきっかけを与え、もう一歩踏み出すことを後押しすることが重要である。

現在の学生には、ある程度のところで満足してしまい、さらに努力すれば成長できる場面でも、そこで止めてしまう傾向がある。そのため、実際の仕事や現場に触れる機会を増やし、そこで得た経験や失敗を振り返ることで、「もう一歩やってみよう」と思えるような働きかけが必要である。

学校においても、学生に答えを与えるだけではなく、自ら考え、挑戦し、失敗を経験しながら成長できる機会を設けることが重要である。

全体評価と総括

（学校関係者評価委員）

学生の多様化が進む中、学校が学生一人ひとりの状況を把握し、留学生への在籍・進路支援や、担任を中心とした学生生活への相談対応、成績不振者等への個別支援を行っている点は評価できる。今後は、個々の学生の特性や目標に応じた支援をさらに充実させるとともに、実際の現場を経験する機会を設け、自ら考え、行動し、失敗から学ぶ力を育てることが重要である。また、留学生については、日本語能力や専門技術だけでなく、在留資格や日本文化への理解、語学力等を生かした就職先の開拓も求められる。さらに、AI の進展を踏まえ、専門的な基礎力に加え、AI を活用した課題解決力や自律性を備えた人材育成を期待する。

（事務局）

今回の学校関係者評価では、留学生の就職支援、学生一人ひとりに応じた生活支援、自主的な学習を促すための教育について、企業・業界の視点から具体的な意見を得ることができた。特に、コミュニケーション能力、自律性、課題解決力、失敗から学ぶ力、AI を活用する力など、今後の職業人に求められる能力について認識を深めることができた。今回の意見を教職員間で共有し、カリキュラムや学生支援、就職支援の改善につなげ、社会や企業が求める人材の育成に努めていく。

文責：川畑　増知